

季報

NPO POSSE

vol.54

「更年期と仕事に関する調査 2021」 報告

POSSE 労働相談班

N 高等学校でストライキをおこなう
教員によるオンラインイベント報告

POSSE 労働相談班

2021 年 8 月～ 10 月

クラウドファンディング結果報告

POSSE 事務局

NPO 法人 P O S S E

11
2021

Contents

3 会員のみなさまへ

POSSE 事務局

4 「更年期と仕事に関する調査 2021」
報告

POSSE 労働相談班

6 N 高等学校でストライキをおこなう
教員によるオンラインイベント報告

POSSE 労働相談班

9 2021 年 8 月～ 10 月
クラウドファンディング結果報告

POSSE 事務局

10 POSSE 関連書籍情報
メディア掲載情報

11 活動をご支援ください！

会員のみなさまへ

今年8月に発行した雑誌『POSSE vol.49』（特集：ジェネレーション・レフトの衝撃）が、刊行直後から多くの反響をいただき、およそ9年ぶりの増刷となりました。この号で特集した「ジェネレーション・レフト」とは、資本主義に対して積極的にNOを突きつける動きが広がっている欧米のZ世代（1990年代後半以降生まれ）やミレニアル世代（1980年～1990年生まれ）の若者たちを指す言葉です。特集では、日本でも「ジェネレーション・レフト」に向かおうとする可能性をさまざまな現場で活動している若者たちへの取材を通して探っています。

日本では若者はむしろ右傾化していると言われることが多いですが、そのようななかでもPOSSEには社会問題に強い関心を持っている若者たちが集まって、相談や支援の活動を日々進めています。本冊子で紹介しております通り、NHKなどと合同で更年期症状の労働問題についての調査や、私立通信制高校での労働問題、支援活動継続のためのクラウドファンディングなどでも、Z世代の若手メンバーが中心で取り組んでいます。特に外国人労働者・難民支援ではメディアに頻繁に取り上げられており、社会的な発信力も日々高まっているところです。

このように雑誌『POSSE』やメディアでの言論活動、現場での相談受付、支援などを続けられているのは、ひとえに長きにわたってご支援・ご協力いただいている会員の皆様のおかげです。世界のジェネレーション・レフト運動の一翼を担えるよう、今後もより一層、活動に邁進してまいります。

2021年11月 NPO 法人 POSSE 事務局



「更年期と仕事に関する調査2021」 報告

POSSE 労働相談班

更年期症状による仕事への悪影響を経験した人が推計 100 万人に上ることが、POSSE などの大規模アンケート調査「更年期と仕事に関する調査 2021」で初めて明らかになりました。調査はNHKなど5団体共同

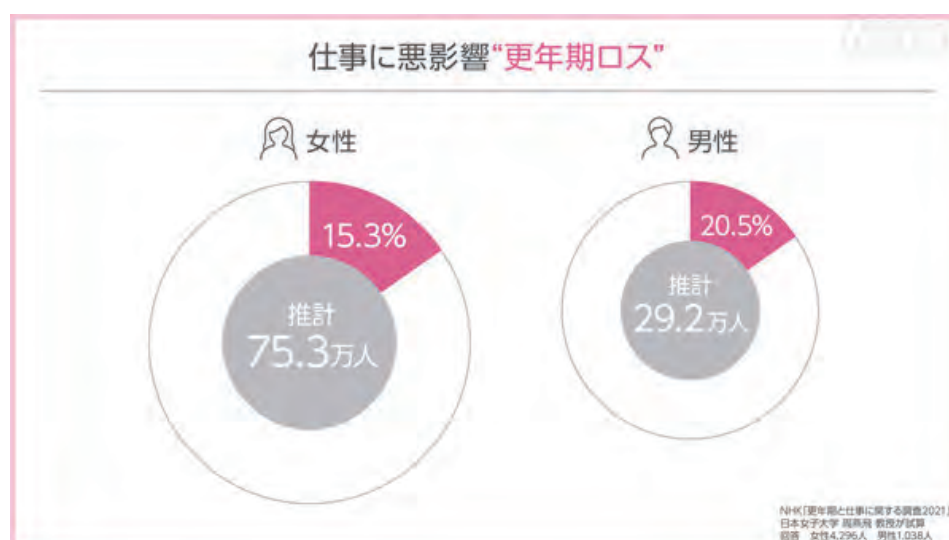
で、2021 年 7 月に実施しました。今回の調査によって、これまで見過ごされてきた更年期症状をめぐる労働問題の実態が見えてきました。

更年期症状が仕事に影響した人は推計 100 万人

更年期症状とは、ほてり、めまい、気分の落ち込みなど、ホルモンバランスの乱れに起因する心身の不調のことです。主に 40～50 代の誰もが経験する可能性があると言われています。全国の 40～50 代の男女およそ 4 万 5 千人へのアンケートの結果、更年期特有の症状を「現在、経験している」または「過去 3 年以内に経験した」と回答した人は、女性で約 37%、男性で約 9%に上りました。

過去 3 年間に更年期症状を経験した人のなかで、治

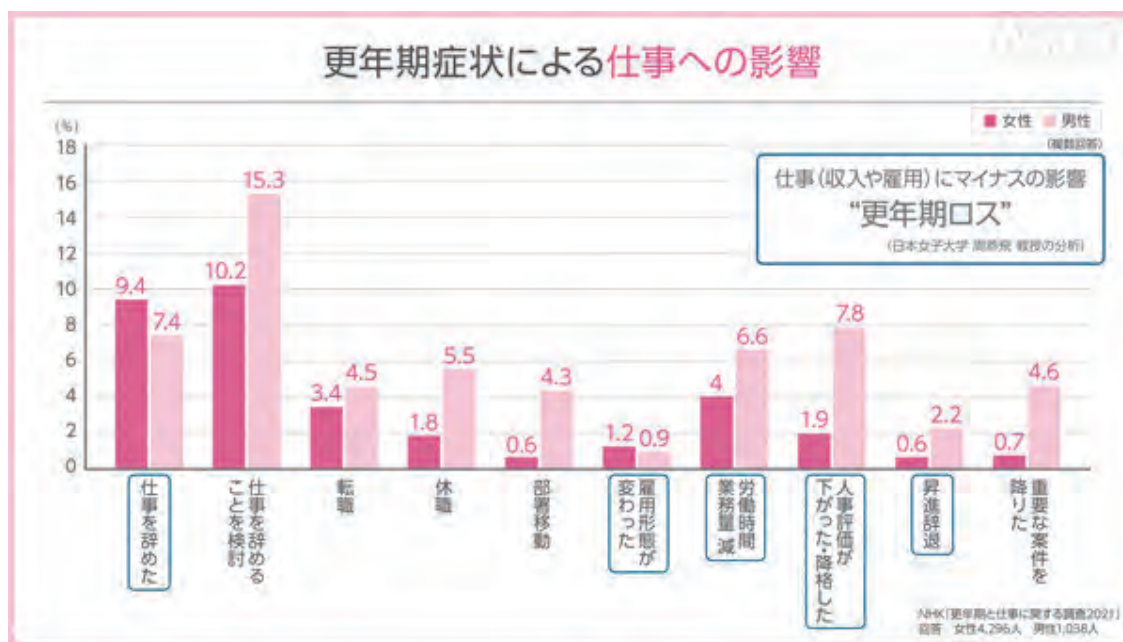
療の必要があるとされるのは 5300 人(女性 4296 人、男性 1038 人)でした。そのうち、「仕事を辞めた」「雇用形態が変わった」「労働時間や業務量が減った」「降格した」「昇進を辞退した」など、雇用や収入に悪影響のあった人は女性で 15.3%、男性で 20.5%でした。日本女子大学・周燕飛教授の分析によると、これは働く 40～50 代女性では推計 75.3 万人、男性では推計 29.2 万人になるとのことです。



深刻な更年期症状の影響

更年期症状による職場トラブルの内訳をみると、女性では「仕事を辞めた」割合が最も多く9.4%、男性では「人事評価が下がった・降格した」が7.8%で最多となりました。さらに、「症状への業務上の配慮がなかった」「偏見を感じた」「嫌がらせやハラスメントを受けた」といっ

た回答も少なくなく、職場での配慮の欠如も浮き彫りになりました。更年期症状による収入低下や治療費の捻出のために「食費を切り詰めた」「貯金を取り崩した」と答えた人も男女ともに20%に上っています。



「自分のせい」にしないで

これほど多くの人が更年期症状に苦しんでいるにもかかわらず、当事者の多くが仕事への悪影響を「自分のせい」と考える傾向があることも分かりました。更年期症状により辞職や降格を経験した人に理由を尋ねたところ、最も多かったのは「仕事を続ける自信がなくなった」、続いて「職場に迷惑がかかると思った」という回答でした。また、職場で問題を抱えた時に「誰にも相談していない」という人が全体の過半数を占めました。

しかし、更年期症状は誰もが経験する可能性がある普遍的問題で、社会全体で改善していくべき問題です。実際に、POSSEと連携する総合サポートユニオンでは、更年期障害によって欠勤が増えたことで雇止めにあった女性組合員が、解雇撤回を求めて会社と闘っています。私たちは今後も更年期症状に対する会社の不条理な扱いをなくし、すべての人が自分らしく働ける社会を求めて取り組みを進めていきます。引き続きご支援のほど、よろしくお願いいたします。

調査結果の詳細を知りたい方は、NHK ウェブ「“更年期ロス” 100万人の衝撃 データで見る#みんなの更年期① Vol.40」(2021年11月5日配信)をご覧ください。<https://www.nhk.or.jp/gendai/comment/0029/topic042.html>

N高等学校でストライキを行う 教員によるイベント報告

POSSE 労働相談班

POSSE と連携する私学教員ユニオンは 11 月 7 日、学校法人角川ドワンゴ学園が運営する私立通信制高校、N 高等学校（N 高）の教員 3 名と中京大学国際教養学部の大内裕和教授を招いたイベント「「ネットの高校日本一になる」と困る？——N 高で教員ストライキが起

きた理由」を開催しました。当日は教員や学生を中心に約 40 人が参加し、N 高の教育・労働問題の実態やその改善に向けたストライキの意義について議論を交わしました。

なぜ N 高に労働組合を作ったか

N 高はインターネットと通信制高校の制度を活用した「ネットの高校」として 2016 年に開校し、2021 年 8 月には生徒数が全国最多の 2 万人超となるなど急速に人気を集めている学校です。しかし、N 高では多くの教員が 150 人もの生徒の担任を受け持つなど、過重労働と低待遇、そして教育の質の低下が深刻化しています。

N 高の組合員によると、2020 年度に綾瀬キャンパスに着任した職員 25 人のうち、体調不良で退職した人は既に 5 人。また学園側の人事異動権は広範で、沖縄から北海道まで転勤の辞令が出る可能性があります。こうした労働環境への問題意識から、N 高の教員たちは 2021 年に労働組合を結成しました。N 高問題を通じて教育業界全体の労働環境・教育の質の向上のきっかけを作ることを目指して活動を続けています。

2021 年 5 月の記者会見で話す N 高組合員▶



とある教員の1週間の業務状況

朝10時から夕方18時半までずっと授業やスクーリング運営。

休憩は40分で設定
(それすらない日も。。。)



▲イベントで紹介された、ある N 高教員のスクーリング期間中の業務状況

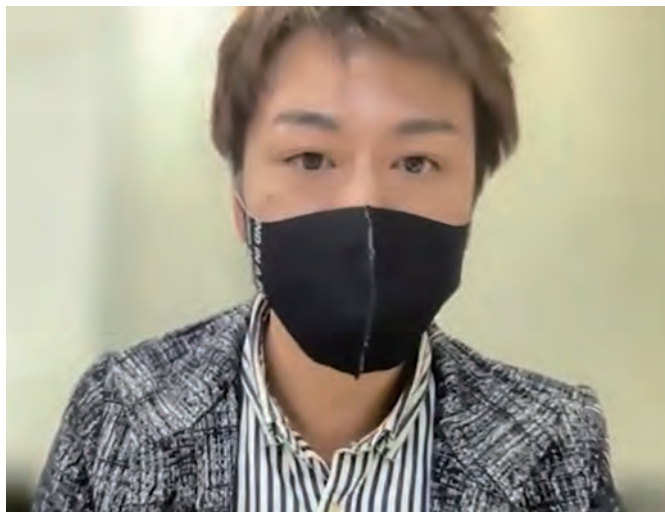
教育の質より「多くの生徒を“回す”」ためのシステム

N高組合員らが所属するネットコースの教員の業務は、「教科業務」と「担任業務」に大別されます。教科業務のなかでも過重労働が発生しやすいのはスクーリング業務です。スクーリングとは、普段ネットで授業を受けている生徒が教室で授業を受ける日のことで、N高では年5日とされています。しかし、全国2万人の生徒を担当するN高の教員は、ほぼ1年を通して生徒のスクーリングを担当しています。期間中は朝10時から夕方18時半まで業務が続き、教員へのアンケートでは休憩時間を平均して約20分しか取れなかったという結果も出ています。

担当授業数が特に多い組合員のケースでは、2020年10月にこなしたレポート採点は3500件、12月では6800件に上りました。同年10月の時間外労働は66時間に及び、昼休憩として計上された時間を除く

と、過労死ラインを上回る91時間の時間外労働をしていたことになります。2021年6月には労基署からは正勧告が出たものの、学園側は昼の休憩時間未取得については真摯に認める姿勢を見せていないといえます。

担任業務では担当する150人の生徒への電話や調査書、推薦書などの対応業務があり、組合に加入していない教員の8割以上がこうした状況を「適切でない」と回答しています。このような状況下で、N高は来年度より新たにメンター制を開始することを発表しました。これまで一人の教員が担当していた「教科業務」と「担任業務」の担当を分解する制度で、学園側からは「担当する生徒数が増えることも十分にあり得る」という説明もあったといえます。N高教員は「多くの生徒を“回す”ことを優先し、利益を上げるためのシステムになっている」と危機感を募らせています。



▲パネルディスカッションに登壇するN高組合員（左）と中京大学国際教養学部の大内裕和教授（右）

教育は「分業化・効率化」できない

N高教員らからの報告を受け、イベントの後半では大内氏を交えた議論が盛り上がりしました。まず、N高がすすめようとする「効率化・分業化」への問題提起がなされました。担任業務を分業しようすると、情報共有に時間がかかるうえ、生徒を部分的にしか把握できなくなります。大内氏は「教員の過重労働は何とかなくちゃいけないけれど、教員が子どもを全体で把握して接するということを失ってしまったら、一番大事な部分は飛んでしまう」と警鐘を鳴らします。また、ケアが必要な生徒と向き合おうとすると、予定通りの時間で終わらないことも少なくありません。教育とは何なのか、人を育てるとは何なのかということに立つことが重要です。大内氏は、N高が抱えるこれらの問題を訴えていくこと

で、協力の輪が広がっていくと思うと話しました。

POSSE では今後もN高の教員たちと連携し、教員の労働環境を整え、一人ひとりの生徒に向き合える教育環境を実現するための行動を続けていきます。学校現場を変えていくための取り組みに、引き続きご支援よろしくをお願いいたします。



N高本社前での抗議行動▲▶



クラウドファンディング結果報告

2021年8月～10月

NPO法人POSSEでは、2021年8月から10月にかけて、2件のクラウドファンディングを実施しました。多くの皆様にご協力をいただき、結果はそれぞれ以下の通りとなりました。ご支援、誠にありがとうございました。

「日本で暮らすクルド人難民の生きる権利を実現したい！」



支援総額
105万6879円

支援者数
133人

日本で暮らしている難民は、働くことも保険証を持つことも許されておらず、その多くが経済的に不安定な状況に置かれています。こうした実態を受けて、POSSEでは埼玉県でのクルド人難民への支援事業をおこなっています。いただいた支援金については、さらに幅広い層に支援を提供するための広報活動のほか、すでに開始している食糧支援や子どもたちへの学習支援活動を継続的に実施するための費用に充てさせていただきます。



▲詳細はこちら

「LGBTQが安心して働ける社会を作りたい」



支援総額
31万9000円

支援者数
50人

NPO法人POSSEでは、LGBTQの方たちから労働相談を受け、職場のアウトティング問題を解決したり、履歴書の性別欄をなくすための活動などを進めています。LGBTQの方が抱える労働問題は深刻さを増しており、今後よりいっそうの労働環境の改善が必要です。この活動は始まったばかりであり、さらなる活動のための資金を必要としています。いただいた支援金については、相談の人員体制の拡充、活動にかかる通信費および広報費等に充てさせていただきます。



▲詳細はこちら

メディア情報

POSSE の活動はさまざまなメディアに取り上げられています。以下はその一部です。

・ 2021.11.11

TBS「政府 "10 万円給付" 所得制限に波紋 世帯年収 1900 万円でも……？」で、POSSE 事務局長・渡辺がコメントしています。

・ 2021.11.4

NHK「更年期症状 "仕事辞めざるをえない" 男女とも 1 割近くに」で、POSSE が NHK などと共同でおこなった調査の結果が取り上げられました。

・ 2021.10.30

毎日新聞「私の争点・2021 衆院選」で外国人労働者の実態について POSSE スタッフ・岩橋のインタビューが掲載されました。

・ 2021.10.18

朝日新聞デジタル「ジェネレーション・レフト」日本では POSSE 編集長に聞く」に、POSSE 事務局長・渡辺のインタビューが掲載されました。

・ 2021.9.7

alterna「若者食いつぶすブラック企業、なぜ減らない / 辞めたくても「辞められない」事情も」で、POSSE スタッフ・佐藤が団体の取り組みについて紹介しました。

・ 2021.8.11

朝日新聞 Globe 主催イベント「若者と外国人 ともに課題に挑む」に、POSSE ボランティア・田所が登壇し、外国人労働者や難民支援の取り組みを紹介しました。

SNS・ブログ



Twitter

POSSE 関連アカウントをフォロー

POSSE Volunteer



@posse_volunteer

代表：今野



@konno_haruki

事務局長：渡辺



@Hiroto_1988

雑誌『POSSE』
編集部



@POSSE_mag



Instagram

NPO 法人 POSSE を
フォロー



Facebook

「いいね！」を
クリック



BLOG

最新記事をチェック

POSSE ブログ



仙台 POSSE



活動をご支援ください！

いただいたご寄付はこのような取り組みに使わせていただきます。

○労働相談

賃金未払い、解雇、退職強要、パワハラ・セクハラ、有給休暇、産休・育休の取得、労災など、仕事に関する悩みや相談を無料で電話・メールにて受付けています。事務所近辺にお住まいの方には来所での相談も行っています。ボランティアスタッフが担当を持ち回り、年間1,000件以上の労働相談に対応しています。

ご寄付は相談対応の電話料金やホットライン開催の宣伝費、相談者の方の交通費、その他集計作業に必要な事務用品費などに使用させていただきます。

○生活相談

「生活に困窮し、所持金が底をつきそう」「収入が低いため奨学金の返済ができず、困っている」といった生活にお困りの方からの相談を無料で電話・メール・来所にて受け付けています。

内容とご相談された方のご希望をお聞きしたうえで、雇用保険・奨学金・生活保護・住宅制度など福祉制度の活用方法について情報提供を行うほか、申請同行をはじめとする制度活用のサポートも行っています。

ご寄付は相談対応の電話料金や申請同行の際の交通費などに使用させていただきます。

○労働法教育

学校教育ではたらくことに関するルールを学ぶ機会はほとんどありません。そこで、具体的なケースを用いて、単なる知識ではなく使い方も含めた違法状態に対処するための実践的な知識や解決策・相談窓口の提供を、全国の中高校生・大学生・教職員の方に行っています。

ご寄付は全国へ出張授業を行うための交通費や労働法教育ハンドブックの印刷代などに使用させていただきます。



ご寄付の方法

銀行振込・郵便振替・クレジットカードにて受け付けております。

一口1,000円～（何口でもご寄付いただけます）

・銀行振込

銀行名：みずほ銀行
支店名：経堂支店（736）
口座番号：普通・1075875
口座名義：特定非営利活動法人 POSSE
名義カナ：トクヒ）ポツセ

・郵便振替

口座番号：00160-8-536722
口座名義：特定非営利活動法人 POSSE
※本季報に挟み込まれている払込取扱票
をご使用いただくと便利です。

※銀行振込にて寄付をご入金いただいた場合は、affairs@npoposse.jp までご一報いただけますと幸いです。

※クレジットカードによる寄付はホームページ（<http://www.npoposse.jp/bokindeshiensuru>）にて受け付けております。



胎動する ジェネレーション・シフト

(三企画)

「中絶か帰国か」選択を迫られた
スリランカ人技能実習生
産休育休の権利行使を支える運動の先に私たちが目指すもの
田所眞理子・ジエイ

真の気候正義運動を目指して
グローバル・サウスの運動実践から考える
荻田航太郎

絶望の「コロナ世代」から、
闘う「ジェネレーション・シフト」へ
斎藤幸平 × 渡辺寛人

ケアの市場化の 果てに

(第一特集)

保育園の需要ピークで「突然閉園」の危機
労働運動はどう立ち向かうか
三浦かおり

在日フィリピン人結婚移民の生活史に現れる「介護の仕事」
高畑幸

ブルジョアに喰われるエッセンシャルワーク
公務労働のリアル
上林陽治

市場化・ICT化によって劣化する
教育現場のケア労働
佐藤孝

介護・保育の現場
労働の視点から福祉現場を再生する展望を描く
小林美希 × 松田貴弘 × 後藤道夫 × 三浦かおり

【ご注文方法】

書店以外でも下記の方法でご注文を承っております。

①雑誌『POSSE』公式ホームページ
<http://www.npoposse.jp/magazine/>

②e-mail : magazine@npoposse.jp

③Fax : 03-6699-9374

本体 1,540 円 (税込)

雑誌『POSSE』は、NPO法人POSSEが発行している日本で唯一の若者による労働問題に関する雑誌です。労働問題、貧困問題の現状に着目したレポートや現場で活動されている方へのインタビュー、研究者の方による現状分析など、幅広い論考を掲載しています。



堀之内出版
Horinouchi Publishing

POSSSE 2021/11
vol.49